

総務環境委員会

説明資料

令和7年3月13日

総務関係

目 次

頁

1	市役所DXの推進に係る予算額について	1
2	事務事業の見直しの視点・方向性について	2
3	令和6年度におけるBPRの取り組みについて	3
4	愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会の 主な取り組みについて	4
5	中部国際空港株式会社への整備費貸付金（代替滑走路整備に向けた工事） について	6
6	中部国際空港の旅客数及び発着回数の推移について	7
7	シティプロモーション推進方針における成果指標について	8
8	シティプロモーションにおける関係人口について	9
9	本市における東京圏との社会増減数について	10
10	人材確保の取り組みについて	11
11	第2期女性職員の活躍推進プログラムにおける取り組みの目標及び実績の 推移について	12
12	職員採用試験における性格検査に関する政令指定都市への 調査結果について	13
13	政令指定都市における令和6年度の職員採用試験（大学卒業程度）の 実施状況について	14
14	EBPM（証拠に基づく政策立案）について	15
15	市立大学における産学官連携の推進に向けた施設の整備概要について	16
16	市立大学医学部附属病院群における有料個室の利用状況について	18
17	主な部門別職員数の推移及び他団体との比較について	19
18	予算定員の推移及び主な増減事項について	21
19	令和7年度の定員管理の取り組みについて	22

表紙 ✓
中冊 ✓

1 市役所DXの推進に係る予算額について

区 分	予 算 額
	千円
文書管理システムの再構築	827,000 [446,000]
システムの標準化	466,704
データ連携基盤の開発及び業務実装の推進	396,300 [742,000]
次期分離モデルへの移行対応	270,000
コミュニケーションツール・グループウェア等のクラウド化・統一化	[197,000]
その他	96,756
合 計	2,056,760

(注) 予算額の [] 書きは、債務負担行為の限度額を記載

2 事務事業の見直しの視点・方向性について

(1) 趣旨

行政運営にあたって、常に組織及び運営の合理化に努め、最少の経費で最大の効果をあげる責務があるため、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、全体として市民サービスの確保・向上に向けて、事業の効果を最大限に高められるよう、事務事業の見直しに向けた視点及び方向性を示すもの

(2) 取組事項

区 分	内 容
内部管理事務等の見直し	市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部の事務における経費等について見直しを行う。
事務事業の見直し	施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行う。
公の施設等の見直し	市の関与の必要性が低下した公の施設等は抜本的な見直しを行うとともに、市の関与が必要な場合であっても、民間活力の導入を検討・実施する。
外郭団体に関する見直し	外郭団体の自主的・自立的な経営改善を促進するとともに、公益性の程度及び援助の必要性を確認する。
歳入の確保	未利用資産の売却や貸付に努めるとともに、保有資産の有効活用にあたっては民間の視点・提案を取り入れるなど、あらゆる方法で歳入確保に努める。

3 令和6年度におけるBPRの取り組みについて

(1) 目的

持続可能な行政運営や市民サービスの向上を目的に、業務の自動化・省力化等により、職員が真に注力すべき業務に集中できる環境づくりができるよう、全庁的な業務改革（BPR）を推進する。

(注) BPRは、Business Process Re-engineeringの略

(2) 概要

区 分	内 容
対象所属・業務	25所属・73業務

(3) 改善策

区 分	内 容	削減見込
デジタルツールの活用	ノーコードローコードツールやRPAなどのデジタルツールを活用した、作業の自動化・省力化	時間 約4,600
作業の廃止・簡素化	重複作業の廃止や内容の精査	約1,700
その他	業務システムの導入など	約 700
合 計		約7,000

(注) 令和6年度に改善策を検討した25業務について記載

4 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会の主な取り組みについて

(1) 令和6年度

- ・アジア競技大会の競技プログラムを第2回OCA（アジア・オリンピック評議会）調整委員会（9月19日、20日開催）において説明
- ・アジアパラ競技大会の競技会場や競技スケジュール等の決定に向けてAPC（アジアパラリンピック委員会）及びAF（アジア競技連盟）／IF（国際競技連盟）等と協議・調整を実施
- ・競技会場仮設整備に向けた基本設計を実施
- ・第2回OCA調整委員会において、OCAから選手団宿泊施設の集積性、拠点性を高めるよう要請を受けたため、名古屋港金城ふ頭における4,000人規模のクルーズ船と合わせてガーデンふ頭に移動式宿泊施設を利用した2,000人規模の宿泊拠点を設置し、6,000人規模の選手団の集積を図るという宿泊計画の方針を10月末にOCAに提出し、12月に承認
- ・大会関係者輸送に関するバス及び乗用車の運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制、仮配宿計画等を踏まえた輸送拠点間の輸送ルート等について継続して検討するとともに、車両を管理するための拠点の基本設計を実施、基本的な考え方をまとめた輸送計画を10月にOCA/APCに提出
- ・大会情報システムに関する計画案を策定し、OCA/APCに提出
- ・パートナー候補企業へのセールス及びパートナーシップ契約の締結に向けた協議を実施
- ・開閉会式について基本プランを6月に策定、実施プランを作成中
- ・ボランティア事務局を9月に設置し、10月からボランティア募集を開始

(2) 令和7年度

- ・ 競技会場や練習会場について、A F / I F等を招聘し、大会本番に向けた最終調整を実施
- ・ 動線計画や人員配置など大会当日における各会場の会場運営計画について、テストイベントや各関係者との協議等を踏まえて、計画内容を更新
- ・ 競技会場仮設整備に向けた実施設計を実施
- ・ 既存の宿泊施設、移動式宿泊施設、ホテルシップにおける具体的な運営方法を検討し、関係各所と調整・交渉を実施 建設整備
- ・ 大会関係者輸送に関する輸送計画の更新、車両・運転手確保及び運行管理体制の計画の策定
- ・ 報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンターの実施設計を実施
- ・ 大会の運営支援や競技結果を収集・管理・配信する大会情報システムの設計・開発を実施
- ・ パートナー候補企業へのセールス及びパートナーシップ契約の締結に向けた協議を実施
- ・ 開閉会式本番に向けて、運営計画策定・制作業務委託を実施
- ・ ボランティア募集の継続、ボランティア採用者への共通研修やリーダー研修等を実施

5 中部国際空港株式会社への整備費貸付金（代替滑走路整備に向けた工事）について

(1) 令和7年度の事業内容

区 分	内 容
目 的	中部国際空港の代替滑走路整備に向け、中部国際空港株式会社が実施する工事への支援
内 容	代替滑走路整備に係る工事に対する貸付
予 算 額	127,350千円

(2) 令和7年度の事業費負担内訳

区 分	事 業 費
全体事業費	7,030,000千円
無利子資金	1,350,000
国 (2/3)	900,000
自治体 (1/3)	450,000
愛知県 (58.7%)	264,150
名古屋市 (28.3%)	127,350
岐阜県 (6.5%)	29,250
三重県 (6.5%)	29,250
有利子資金：空港会社	5,680,000

6 中部国際空港の旅客数及び発着回数の推移について

区 分	令和5年度	令和6年度
旅客数	918 万人	909 万人
発着回数	8.4 万回	7.9 万回

- (注) 1 令和6年度は、令和7年1月末時点(速報値)
 2 旅客数は1万人未満を切り捨て、発着回数は1千回未満を切り捨て

(参考1) 中部国際空港株式会社の決算説明会資料において、当該年度の業績予想の前提条件として設定した予想値

区 分	令和5年度	令和6年度
旅客数	820 万人	1,080 万人
発着回数	8.5 万回	9.8 万回

(参考2) 中部国際空港株式会社の2023～2025年度セントレアグループ中期経営戦略の目標値

区 分	令和7年度
旅客数	1,260 万人
発着回数	11.2 万回

7 シティプロモーション推進方針における成果指標について

(1) アウトプット指標

指 標	現状値	目標値	
		令和7年度	令和10年度
シティプロモーションサイトの閲覧数	—	PV 12万	PV 54万
ブランドパートナーの登録数	—	50 件	200 件

(注) PV (ページビュー) は、サイト内のページが表示された回数を指す単位

(2) アウトカム指標

指 標	現状値	目標値	
		令和7年度	令和10年度
ブランドロゴの認知度	— %	20.0 %	60.0 %
名古屋市の推奨度	45.7	49.3	60.0

(注) 名古屋市の推奨度の現状値は、名古屋の魅力や強みについて「とても勧めたい」又は「やや勧めたい」と答えた人の割合

8 シティプロモーションにおける関係人口について

(1) 本市からの地域別転出数

区 分	人 数
北海道・東北	2, 241
関東	22, 808
中部（愛知県を除く）	15, 137
愛知県内他市町村	31, 322
近畿	10, 123
中国・四国	2, 131
九州	4, 153
国外	8, 992

- (注) 1 令和6年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）より抜すい
 2 令和5年10月から令和6年9月の合計

(2) 常住地又は従業地・通学地による人口

区 分	常住地による 人 口	市外からの 流入人口	市外への 流出人口	昼間人口
名古屋市	2, 332, 176	534, 379	256, 810	2, 609, 745
横浜市	3, 777, 491	509, 203	846, 624	3, 440, 070
京都市	1, 463, 723	271, 670	140, 463	1, 594, 930
大阪市	2, 752, 412	1, 230, 285	336, 776	3, 645, 921
神戸市	1, 525, 152	240, 516	201, 661	1, 564, 007

- (注) 1 令和2年国勢調査結果より抜すい
 2 令和2年10月1日時点

9 本市における東京圏との社会増減数について

区 分	令和5年	令和6年
総 数	△6,196 人	△5,684 人
20～24歳	△946	△1,129
25～29歳	△1,962	△1,341

- (注) 1 愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）より抜すい
 2 各年前年10月から当該年9月の合計
 3 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

10 人材確保の取り組みについて

(1) 政令指定都市における主な取り組み

ア 働きやすい職場づくりに係る取り組み

取組内容	都市名
フレックスタイム制度	横浜市、大阪市、 <u>神戸市</u> 、 <u>岡山市</u> 、 <u>北九州市</u> 、 <u>福岡市</u> 、 <u>熊本市</u> 、名古屋市
軽装勤務	札幌市、千葉市、川崎市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、熊本市、名古屋市

(注) 下線部は、週休3日制を導入している都市（予定を含む。）

イ 採用試験の受験者確保に係る取り組み

取組内容	都市名
WEB面接	千葉市、相模原市、静岡市、京都市、神戸市、福岡市
職員ナビゲーター制度 (個別説明、個別相談等)	相模原市、浜松市、京都市、堺市、神戸市、北九州市
WEB広告・SNS広告	札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、浜松市、京都市、神戸市
採用候補者名簿の有効期間の延長	千葉市
大学等推薦制度（技術職向け）	横浜市（予定）

(2) 民間企業における主な取り組み

ア 働きやすい職場づくりに係る取り組み

フルリモート環境の整備、キャリアカウンセリング室の設置、資格取得助成制度、奨学金の返還支援、新入社員の希望に基づく新規配属、副業・兼業の拡充、入社前研修

イ 採用活動に係る取り組み

アルムナイ採用（退職者を再採用する採用手法）、リファラル採用（社員が知人・友人を紹介する採用手法）、バーチャル工場見学、インターンシップ

11 第2期女性職員の活躍推進プログラムにおける取り組みの
目標及び実績の推移について

区 分	目 標	策定時 実 績	令 和 4年度 実 績	令 和 5年度 実 績
本庁配置職員に占める女性の割合 (消防職及び教員を除く)	% 30.0	% 26.2	% 30.0	% 31.1
管理職に占める女性の割合 (消防職及び教員を除く)	15.0	13.6	14.5	14.6
市立小中特別支援学校の校長・教 頭に占める女性の割合	18.0	16.3	18.7	19.1
女性の課長補佐昇任選考受験率 (消防職及び教員を除く)	10.0	7.0	5.5	5.0
総括課長補佐に占める女性の割合	11.0	8.7	7.1	9.7

- (注) 1 現行プログラムの計画期間は、令和2年4月1日から令和7
年3月31日までの5年間
2 実績は、小数第二位を四捨五入

12 職員採用試験における性格検査に関する政令指定都市への調査結果について

(1) 導入状況の推移

区分	令和5年度	令和6年度
導入済	仙台市 さいたま市 千葉市 横浜市 新潟市 静岡市 浜松市 堺市 神戸市 岡山市 北九州市 福岡市 熊本市	札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 横浜市 相模原市 新潟市 静岡市 浜松市 京都市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市
	13都市	17都市
未導入	札幌市 川崎市 相模原市 京都市 大阪市 広島市 名古屋市	川崎市 大阪市 名古屋市
	7都市	3都市

(注) 大学卒業程度・事務区分

(2) 性格検査に関する聞き取り結果

- ・資質、ストレス耐性などの情報を事前に得ることができる。
- ・質問項目の参考になる。
- ・採用試験に係るコストが増加した。
- ・検査結果と面接の印象とが異なる場合に評価に迷う。
- ・検査結果による先入観を持ちかねない。

13 政令指定都市における令和6年度の職員採用試験（大学卒業程度）の実施状況について

区 分	事 務			技 術		
	受験者数 (a)	合格者数 (b)	競争倍率 (a/b)	受験者数 (c)	合格者数 (d)	競争倍率 (c/d)
	人	人	倍	人	人	倍
札幌市	684	212	3.2	99	54	1.8
仙台市	502	119	4.2	76	36	2.1
さいたま市	910	285	3.2	61	44	1.4
千葉市	619	158	3.9	63	23	2.7
横浜市	2,681	438	6.1	378	138	2.7
川崎市	734	326	2.3	232	64	3.6
相模原市	395	104	3.8	54	25	2.2
新潟市	458	82	5.6	29	15	1.9
静岡市	375	132	2.8	38	15	2.5
浜松市	236	77	3.1	27	14	1.9
名古屋市	2,108	696 ³⁹⁵	3.0	194	125 ⁹⁰	1.6
京都市	1,721	260	6.6	145	67	2.2
大阪市	1,191	389	3.1	169	83	2.0
堺市	570	120	4.8	81	22	3.7
神戸市	876	72	12.2	117	30	3.9
岡山市	529	103	5.1	85	34	2.5
広島市	721	168	4.3	50	24	2.1
北九州市	545	115	4.7	42	15	2.8
福岡市	1,378	167	8.3	95	52	1.8
熊本市	652	151	4.3	69	37	1.9

(注) 1 他都市の事務及び技術の区分は、本市の採用試験の事務及び技術の区分に相当するものを記載

2 競争倍率は、小数第二位を四捨五入

395 → 696 → 302
定員 採用
計
444

190 → 125 → 33
134(数)
-24不足

14 EBPM（証拠に基づく政策立案）について

（1）統計活用件数の推移

区 分	件 数
令和2年度	289
令和3年度	309
令和4年度	321
令和5年度	345
令和6年度	385

（2）主な具体例

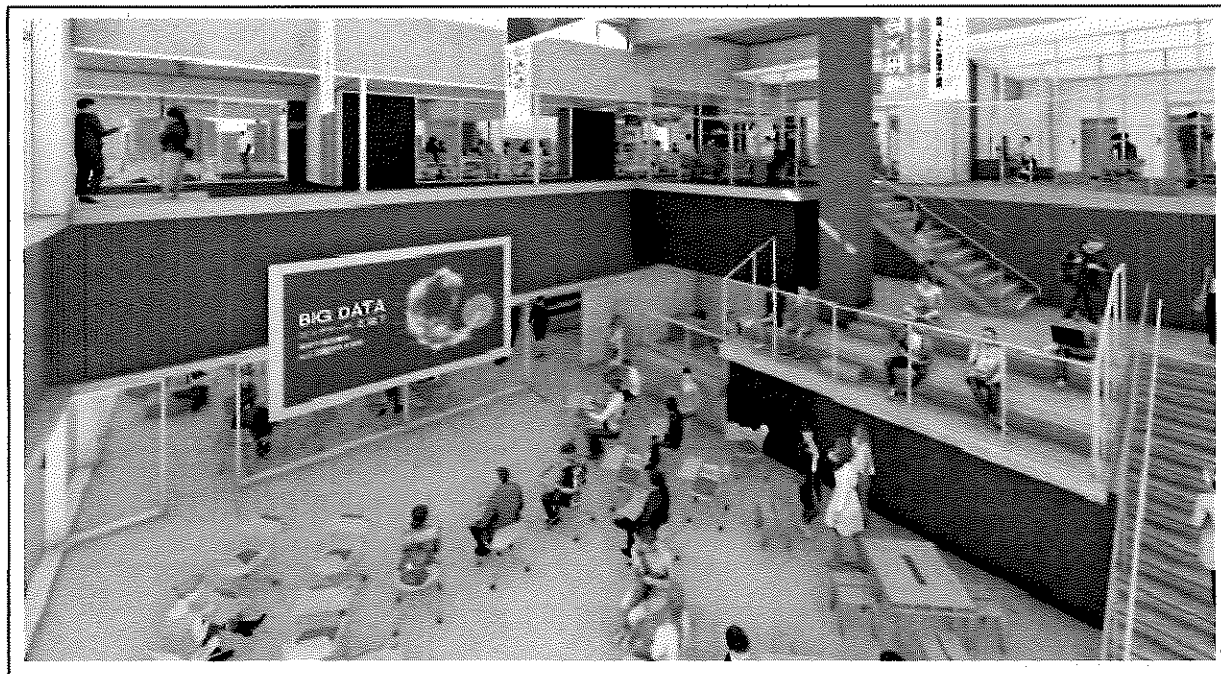
区 分	調 査	内 容
名古屋市営交通事業経営計画2028	国 勢 調 査	人口の推移
名古屋市文化芸術推進計画2025	国 勢 調 査	就業者数
	経 済 セ ン サ ス	事業所数、従業者数
	学 校 基 本 調 査	大学、専門学校数
第2期名古屋市空家等対策計画	国 勢 調 査	世帯数と人口、1世帯当たり人員
	住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	空き家数、全国・政令市・区別比較等の分析

15 市立大学における産学官連携の推進に向けた施設の整備概要について

(1) 滝子キャンパス ア 概要

区 分	内 容
整備内容	産学官連携を目的とした多目的活動スペース
整備場所	新棟1階・2階
面 積	約250㎡
構 成	新棟1階：イベントの開催や出会い・交流の場となるスペース 新棟2階：打合せスペース及び個室2部屋

イ 整備イメージ



(2) 田辺通キャンパス
ア 概要

区 分	内 容
整備内容	異分野融合を促進する全学に向けたレンタルラボ
整備場所	新棟 1階・2階
面 積	約440㎡
構 成	新棟1階：5部屋（1部屋当たり約70㎡） 新棟2階：3部屋（約50㎡、約25㎡、約15㎡）

- (注) 1 レンタルラボは、有料で貸し出し、貸出先が実験機器等を整備する想定
2 部屋の大きさは、必要に応じて変更することが可能

イ 整備イメージ



(注) 新棟内の類似施設である学生研究室のパス

16 市立大学医学部附属病院群における有料個室の利用状況について

区 分	特別室の名称	部 屋 数	特 別 室 使用加算額	利 用 率
		室	円	%
市立大学 病 院	特別 A 室	2	41,800	41.5
	特別 B 室	5	33,000	60.8
	特別 C 室	30	19,800	70.9
	特別 D 室	12	13,200	81.7
	一般個室	137	11,000	87.8
東部医療 センター	特別個室A	1	19,800	37.8
	特別個室B	3	11,000	75.3
	一般個室A	38	8,800	83.2
	一般個室B	50	7,700	89.6
	一般個室C	25	6,600	93.5
西部医療 センター	特別個室S	1	27,500	11.6
	特別個室A	5	22,000	49.6
	特別個室B	11	16,500	51.2
	一般個室A	72	8,800	83.5
	一般個室B	58	7,700	86.1
みどり 市民病院	A 個 室	3	13,200	51.8
	B 個 室	12	9,900	87.4
	C 個 室	19	5,400	66.7
みらい 光生病院	特 別 室	4	3,300	67.3

- (注) 1 特別室の名称、部屋数、特別室使用加算額は令和6年12月31日現在
 2 利用率は、令和6年4月から12月までの実績(小数第二位を四捨五入)
 3 特別室使用加算額には消費税及び地方消費税の額を含む。

17 主な部門別職員数の推移及び他団体との比較について

(1) 主な部門別職員数の推移

ア 全地方公共団体

区 分	総務一般		防 災		福祉事務所	
	人数	指数	人数	指数	人数	指数
平成17年度	人 96,762	100.0	人 5,389	100.0	人 41,291	100.0
平成22年度	86,558	89.5	6,379	118.4	47,359	114.7
平成27年度	85,015	87.9	8,839	164.0	54,154	131.2
令和 2年度	87,461	90.4	10,242	190.1	58,539	141.8
令和 5年度	89,194	92.2	10,906	202.4	61,082	147.9

- (注) 1 総務省「地方公共団体定員管理調査」調査結果を基に作成
 2 人数は、各年度4月1日現在の派遣職員等を含む職員数
 3 指数は、平成17年度を100とした場合の相対的な数値を示すもの（小数第二位を四捨五入）

イ 名古屋市

区 分	総務一般		防 災		福祉事務所	
	人数	指数	人数	指数	人数	指数
平成17年度	人 678	100.0	人 21	100.0	人 541	100.0
平成22年度	687	101.3	20	95.2	645	119.2
平成27年度	601	88.6	77	366.7	812	150.1
令和 2年度	599	88.3	96	457.1	904	167.1
令和 5年度	679	100.1	110	523.8	927	171.3

- (注) 1 総務省「地方公共団体定員管理調査」調査結果を基に作成
 2 人数は、各年度4月1日現在の派遣職員等を含む職員数
 3 指数は、平成17年度を100とした場合の相対的な数値を示すもの（小数第二位を四捨五入）

(2) 他団体との比較

区 分	総務一般		防 災		福祉事務所	
	人数	人 口 あたり 職員数	人数	人 口 あたり 職員数	人数	人 口 あたり 職員数
横 浜 市	人 1,414	人 37.7	人 90	人 2.4	人 1,736	人 46.3
名古屋市	679	29.6	110	4.8	927	40.3
京 都 市	474	34.4	40	2.9	876	63.5
大 阪 市	1,071	38.8	44	1.6	1,783	64.7
神 戸 市	482	32.1	64	4.3	756	50.4

- (注) 1 総務省「地方公共団体定員管理調査」調査結果を基に作成
 2 人数は、令和5年4月1日時点の派遣職員等を含む職員数
 3 人口あたり職員数は、令和6年1月1日時点の各都市の住民基本台帳人口から算出した人口10万人あたりの職員数（小数第二位を四捨五入）

18 予算定員の推移及び主な増減事項について

(1) 予算定員の推移

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減 数
予 算 定 員	33,741 ^人	33,954 ^人	213 ^人
市長部局等	27,080	27,310	230
企 業 局	6,661	6,644	△17

(2) 主な増員事項

区 分	増 員 数
アジア・アジアパラ競技大会に係る執行体制の強化	159 ^人
小中学校等に係る教職員の増員	73
D Xの推進に係る執行体制の強化	22
児童相談所の執行体制の強化	19
保育士配置基準改正への対応	12

(3) 主な減員事項

区 分	減 員 数
学校用務、介助、学校給食調理業務の委託化等	△31 ^人
ごみ収集業務の一部委託化等	△24
厚生院の業務縮小に係る執行体制の見直し	△14
富田工場の運転業務の一部委託化等	△12
保育所の社会福祉法人への移管	△10

19 令和7年度の定員管理の取り組みについて

(1) 委託化等の状況

ア 定員の見直し

人 数	金 額
△91 人	△1,062 百万円

- (注) 1 企業局を除く。
2 金額の単位未満は四捨五入

イ 内容

区 分	金 額
ごみ収集業務の一部委託化等	205 百万円
学校用務、介助、学校給食調理業務の委託化等	184
富田工場の運転業務の一部委託化等	82
その他	85
計	556

- (注) 1 企業局を除く。
2 金額の単位未満は四捨五入

(2) 行政職等の純増数

人 数	金 額
82 人	711 百万円

- (注) 1 アジア・アジアパラ競技大会への対応及び旧県費負担教職員等を除く。
2 企業局を除く。
3 金額の単位未満は四捨五入